

中小企業における2025年の正社員採用予定

正社員「採用企業」は30.0%で、3年ぶり減少
採用「難しくなった」(54.1%)がなお5割超

厚生労働省の発表によると、2024年の有効求人倍率は全国が1.25倍、大阪府が1.21倍で、ともに3年ぶりの低下となった。企業の人手不足感は依然として強いものの、原材料価格の上昇などのコスト増により求人を控える動きがあったとされる。こうした状況のもと、中小企業における2025年の正社員採用の見通しはどうか、当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

- 調査時点 : 2025年2月上旬
■ 調査対象 : 大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
■ 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,282社
有効回答数 : 1,103社
有効回答率 : 86.0%

(単位:社)

業種等	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	80	221	38	15	354	32.1%
卸売業	46	57	8	0	111	10.1%
小売業	66	44	5	7	122	11.1%
建設業	68	118	10	4	200	18.1%
運輸業	7	55	18	8	88	8.0%
サービス業	117	76	19	16	228	20.6%
計	384	571	98	50	1,103	100.0%
構成比	34.8%	51.8%	8.9%	4.5%	100.0%	—

(注) 小売業に「飲食店」、サービス業に「不動産業」を含みます。

(要旨)

1. 採用の有無

「採用する」企業は昨年比 4.4 ポイント減の 30.0%である。同割合の減少は 3 年ぶりとなり、雇用回復の動きに一服感がみられた。このところ、中小企業の景況が悪化傾向にあることも採用意欲を減退させる要因になったと考えられる。

2. 採用理由

「仕事量が増加し、人手不足になってきたため」(62.8%) が最も多く、調査開始以降 最高値となった。以下、「現事業の業容拡大を図るため」(21.8%)、「退職による欠員を補充するため」(10.6%)、「優秀な人材を確保するため」(4.8%) と続いている。

3. 採用方針

採用区分は、「新卒採用」(20.2%) が 2 割程度にとどまっているのに対し、「経験者採用」は 79.8%と圧倒的に多い。

また、採用対象は、「外国人も採用対象」とする企業が 30.8%で 3 割程度となっている。

4. 経験者採用する理由 (複数回答)

「新卒者の成長を待てない」とする企業 (56.7%) が最も多く、「新卒の応募者が集まらない」(46.8%) がこれに続く。以下、「新卒者は定着率が低い」が 30.8%、「新卒者を育成する体制を敷けない」が 19.4%となっている。

5. 採用しない理由

「人手は適正だから」が 74.4%で最も多い。次いで「必要だか採用できない」が 13.2%、「臨時雇用で賄うから」が 9.9%となった。

採用できない理由としては、「人件費の増加が重荷だから」(61.4%) が最多となっている。

6. 採用の難易度

「非常に難しくなった」(13.0%) と「やや難しくなった」(41.1%) を合計した「難しくなった」とする企業 (54.1%) は 5 割を超えた。同割合は昨年調査 (54.2%) とほぼ同水準であり、依然として採用競争は厳しく、人材確保に苦戦している様子がうかがえる。

1. 採用の有無

すべての企業に対し、今年の正社員の採用（実績および予定）について聞いた結果が第1表である。

全体でみると、「①採用する」と答えた企業は昨年比 4.4 ポイント減の 30.0%である。同割合の減少は3年ぶりとなり、雇用回復の動きに一服感がみられた（後掲3ページ＜参考図＞参照）。このところ、中小企業の景況が悪化傾向にあることも、採用意欲を減退させる要因になったと考えられる。

一方、「②採用しない」とした企業は 39.3%（同 1.3 ポイント増）、「③未定」は 30.7%（同 3.1 ポイント増）で、ともに昨年を上回った。

業種別でみると、「①採用する」企業は、サービス業（1.1 ポイント増）と建設業（0.8 ポイント増）を除き、昨年比減少している。

さらに従業員規模別でみると、「①採用する」企業割合は規模が大きくなるほど高く、5人未満の 12.0%に対し、50人以上では 82.0%と規模間の差は大きい。

第1表 採用の有無

(%)

(ポイント)

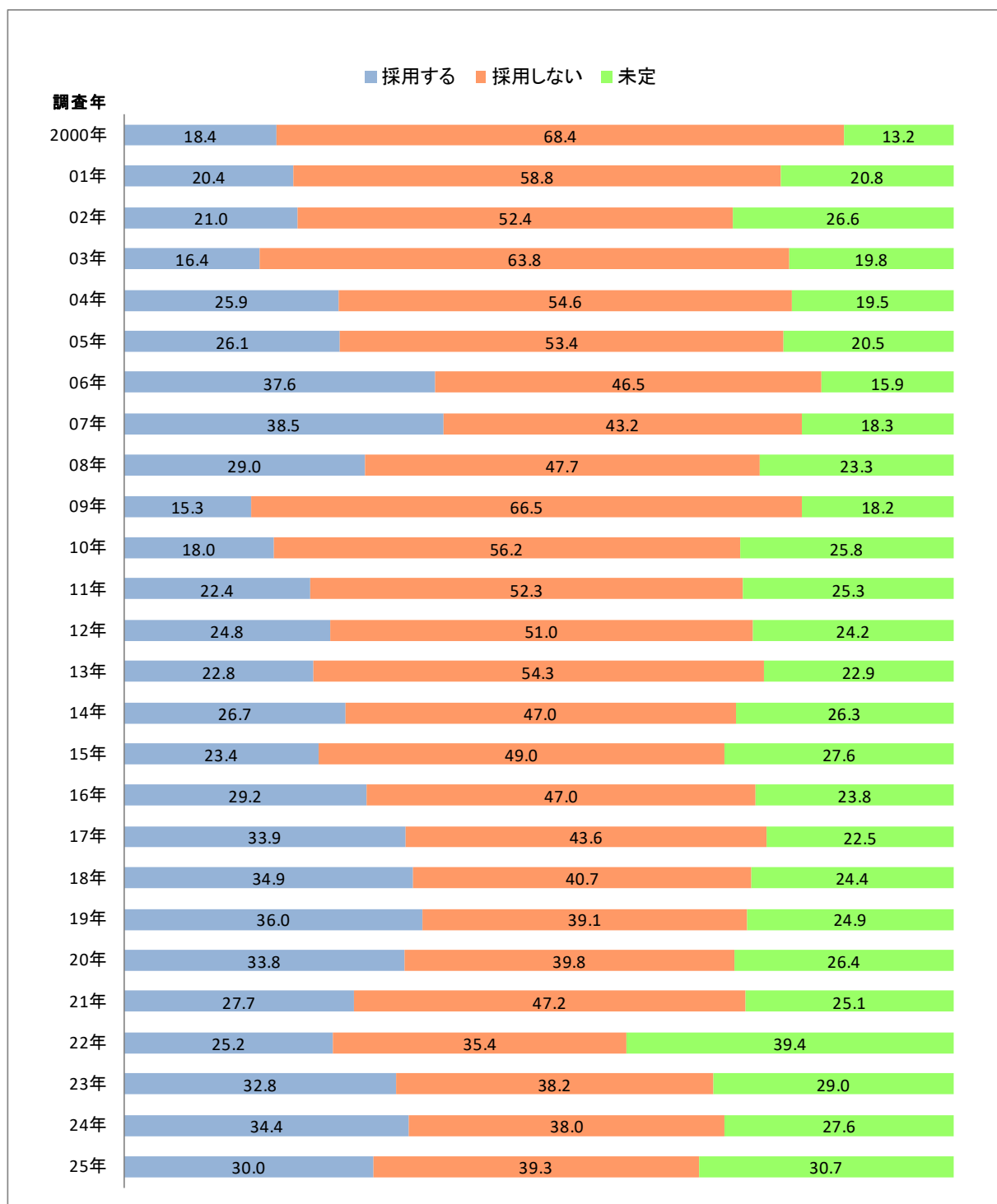
項目		①採用する	②採用しない	③未定	計
区分					
業種別	製造業	28.5	37.3	34.2	100.0
	卸売業	18.0	55.9	26.1	100.0
	小売業	17.2	49.2	33.6	100.0
	建設業	33.0	39.0	28.0	100.0
	運輸業	44.3	20.5	35.2	100.0
	サービス業	36.8	36.4	26.8	100.0
規模別	5人未満	12.0	63.8	24.2	100.0
	5～19人	31.7	30.1	38.2	100.0
	20～49人	64.3	12.2	23.5	100.0
	50人以上	82.0	8.0	10.0	100.0
全体		30.0	39.3	30.7	100.0
2024年2月調査		34.4	38.0	27.6	100.0
2023年2月調査		32.8	38.2	29.0	100.0
2022年2月調査		25.2	35.4	39.4	100.0

昨年比増減		
①する	②しない	③未定
▲ 5.8	0.1	5.7
▲ 9.8	9.3	0.5
▲ 9.9	▲ 1.3	11.2
0.8	7.3	▲ 8.1
▲ 9.3	▲ 1.7	11.0
1.1	▲ 4.8	3.7
▲ 2.7	1.4	1.3
▲ 3.4	▲ 2.1	5.5
▲ 2.6	3.0	▲ 0.4
3.3	▲ 1.8	▲ 1.5
▲ 4.4	1.3	3.1
1.6	▲ 0.2	▲ 1.4
7.6	2.8	▲ 10.4
▲ 2.5	▲ 11.8	14.3

<参考図>

採用状況の推移

(単位：%)



2. 採用理由

前項1で、「採用する」と答えた企業（全企業の 30.0%、331 社）に対し、正社員を採用する主たる理由を聞いた結果が第2表である。

全体でみると、「①仕事量が増加し、人手不足になってきたため」と答えた企業が 62.8%で最も多い。同割合は、調査開始以降 最高値となった。次いで、「②現事業の業容拡大を図るため」が 21.8%で多く、以下「③退職による欠員を補充するため」が 10.6%、「④新分野進出や自社のレベルアップ等に向け、優秀な人材を確保するため」が 4.8%となっている。

業種別でみると、「①人手不足になってきたため」と答えた企業割合は、運輸業 (79.4%) が約 8 割を占め最も高い。

第2表 採用理由

(%)

項目 区分		①人手不足に なってきた	②現事業の 業容拡大	③退職による 欠員の補充	④優秀な 人材の確保	計
業 種 別	製 造 業	62.4	18.8	10.9	7.9	100.0
	卸 売 業	55.0	15.0	25.0	5.0	100.0
	小 売 業	61.9	33.3	0	4.8	100.0
	建 設 業	69.7	22.7	7.6	0	100.0
	運 輸 業	79.4	10.3	7.7	2.6	100.0
	サービス業	52.3	28.6	13.1	6.0	100.0
規 模 別	5 人未満	71.8	23.9	0	4.3	100.0
	5～19 人	63.0	22.7	9.9	4.4	100.0
	20～49 人	63.4	15.9	15.9	4.8	100.0
	50 人以上	51.2	24.4	17.1	7.3	100.0
全 体		62.8	21.8	10.6	4.8	100.0
2024 年 2 月調査		58.5	20.5	14.2	6.8	100.0
2023 年 2 月調査		61.8	15.1	14.8	8.3	100.0
2022 年 2 月調査		42.6	20.7	26.3	10.4	100.0

3. 採用方針

同じく前項1で、「採用する」と答えた企業（全企業の 30.0%、331 社）に対し、採用方針（採用区分と採用対象）について聞いた結果が第3表である。

まず、採用区分について全体でみると、「①主に新卒者を採用する」と回答した企業は 20.2%で、およそ 2 割程度にとどまっている。これに対し、「②主に即戦力となる経験者を採用する」とした企業は 79.8%と圧倒的に多い。同割合は 4 年連続で増加しており、深刻化する人手不足を背景に即戦力となる経験者を採用する傾向が一段と強まった。

業種別でみると、「①新卒採用」は運輸業（2.6%）で目立って少ない。

次に、採用対象について全体でみると、「③日本人限定」とする企業が 69.2%と多く、「④外国人も採用の対象」とする企業は 30.8%と 3 割程度となっている。

第3表 採用方針

(%)

項目 区分		採用区分	
		①新卒	②経験者
業種別	製造業	24.8	75.2
	卸売業	20.0	80.0
	小売業	19.0	81.0
	建設業	22.7	77.3
	運輸業	2.6	97.4
	サービス業	21.4	78.6
規模別	5人未満	13.0	87.0
	5～19人	13.8	86.2
	20～49人	30.2	69.8
	50人以上	41.5	58.5
全 体		20.2	79.8
2024 年 2 月調査		24.4	75.6
2023 年 2 月調査		25.3	74.7
2022 年 2 月調査		29.2	70.8
2021 年 4 月調査		34.9	65.1

(%)

採用対象		計
③日本人限定	④外国人も対象	
62.4	37.6	100.0
65.0	35.0	100.0
61.9	38.1	100.0
53.0	47.0	100.0
94.9	5.1	100.0
81.0	19.0	100.0
71.7	28.3	100.0
71.3	28.7	100.0
68.3	31.7	100.0
58.5	41.5	100.0
69.2	30.8	100.0
69.3	30.7	100.0
67.2	32.8	100.0

4. 経験者採用する理由

前項3で、「経験者を採用」と答えた企業（全企業の23.9%、264社）に対し、その理由を複数回答で聞いた結果が第4表である。

全体でみると、「①新卒者の成長を待てない」とする企業が56.7%で最も多い。多忙により人材育成にかかる十分な時間的余裕が持てない企業が多いようだ。次いで「②新卒の応募者が集まらない」とした企業が46.8%と多く、募集をかけても新卒者が集まらず、新卒採用だけでは補充しきれない難しい状況がうかがえる。以下、「③新卒者は定着率が低い」が30.8%、「④新卒者を育成する体制を敷けない」が19.4%などとなった。

業種別でみると、「①新卒者の成長を待てない」とする企業割合は、運輸業（63.2%）と卸売業（62.5%）で6割を超え比較的高くなっている。また、小売業では「②新卒者が集まらない」とする企業割合が64.7%と他業種に比べて高くなっている。

第4表 経験者採用する理由

（複数回答、%）

項目 区分		①新卒者の 成長を 待てない	②新卒者が 集まらない	③新卒者は 定着率が 低い	④新卒者の 育成体制を 敷けない	⑤その他
業 種 別	製 造 業	56.6	47.4	32.9	14.5	2.6
	卸 売 業	62.5	50.0	31.3	31.3	0
	小 売 業	52.9	64.7	23.5	17.6	0
	建 設 業	51.0	52.9	35.3	17.6	0
	運 輸 業	63.2	47.4	31.6	28.9	0
	サービス業	56.9	35.4	26.2	18.5	1.5
規 模 別	5人未満	53.8	51.3	35.9	20.5	2.6
	5～19人	57.1	46.8	27.6	18.6	0
	20～49人	61.4	43.2	40.9	22.7	0
	50人以上	50.0	45.8	25.0	16.7	8.3
全 体		56.7	46.8	30.8	19.4	1.1
2024年2月調査		57.3	42.7	32.4	28.1	0.4

5. 採用しない理由

前項1で、「採用しない」と答えた企業（全企業の 39.3%、433 社）に対し、正社員を採用しない主たる理由を聞いた結果が第5表である。

全体でみると、「①人手は適正だから」と答えた企業が 74.4%で最も多い。次いで、「②人手は必要だが、採用できないから」とする企業が 13.2%、「③臨時雇用で賄うから」が 9.9%などとなっている。

また、「②人手は必要だが、採用できないから」と答えた企業（57 社）に対し、その理由を複数回答で聞いたところ、「(ア) 人件費の増加が重荷だから」（61.4%）が最も多く、「(イ) 経済情勢の先行きが不透明だから」（35.1%）がこれに続いている。

第5表 採用しない理由

(%)

項目 区分		①人手は 適正だから	②必要だが 採用できない	③臨時雇用で 賄うから	④人手は 過剰だから	計
業 種 別	製 造 業	70.4	16.7	12.1	0.8	100.0
	卸 売 業	82.3	14.5	3.2	0	100.0
	小 売 業	73.3	1.7	21.7	3.3	100.0
	建 設 業	70.5	19.2	10.3	0	100.0
	運 輸 業	72.2	27.8	0	0	100.0
	サービス業	79.6	6.0	4.8	9.6	100.0
規 模 別	5 人未満	75.1	10.6	9.8	4.5	100.0
	5～19 人	73.8	16.3	9.9	0	100.0
	20～49 人	58.3	25.0	16.7	0	100.0
	50 人以上	100.0	0	0	0	100.0
全 体		74.4	13.2	9.9	2.5	100.0

「②必要だが採用できない」とする理由（複数回答）

- (ア) 人件費の増加が重荷だから 61.4%
- (イ) 経済情勢の先行きが不透明だから 35.1%
- (ウ) 業績への効果が確信できないから 15.8%
- (エ) 希望する人材を集めるのが難しいから 14.0%

6. 採用の難易度

最後に、ここ1年程度を振り返り、自社や同業者などが必要な人材を確保する場合の難易度に変化があったかどうか、すべての企業に聞いた結果が第6表である。

全体でみると、「①非常に難しくなった」と答えた企業が13.0%、「②やや難しくなった」とする企業が41.1%で、これら採用が「難しくなった(①+②)」企業の合計(54.1%)は5割を超えた。同割合は昨年調査(54.2%)とほぼ同水準である。中小企業では依然として採用競争が激しく、必要な人材の確保に苦戦している様子がうかがえる。

業種別でみると、「難しくなった(①+②)」とする企業割合は、運輸業(70.5%)で最も高く、小売業(39.4%)で最も低い。

第6表 採用の難易度

区分		①非常に 難しく なった	②やや 難しく なった	③とくに 変わら ない	④容易に なった	計	(%) 難しくなった (①+②)
業 種 別	製 造 業	16.7	46.0	36.7	0.6	100.0	62.7 (60.4)
	卸 売 業	8.1	34.2	57.7	0	100.0	42.3 (45.9)
	小 売 業	6.6	32.8	59.8	0.8	100.0	39.4 (47.6)
	建 設 業	12.0	45.0	42.0	1.0	100.0	57.0 (60.1)
	運 輸 業	25.0	45.5	29.5	0	100.0	70.5 (68.7)
	サービス業	9.2	36.0	53.5	1.3	100.0	45.2 (38.7)
規 模 別	5人未満	9.4	29.7	60.1	0.8	100.0	39.1 (36.1)
	5～19人	15.4	46.8	37.1	0.7	100.0	62.2 (61.5)
	20～49人	17.3	43.9	37.8	1.0	100.0	61.2 (66.1)
	50人以上	4.0	58.0	38.0	0	100.0	62.0 (62.3)
全 体		13.0	41.1	45.2	0.7	100.0	54.1
2024年2月調査		13.8	40.4	45.0	0.8	100.0	54.2
2023年2月調査		24.3	36.3	38.8	0.6	100.0	60.6
2022年2月調査		9.7	33.8	55.1	1.4	100.0	43.5

(注) () 内は2024年調査結果

以 上